
【JAPIC】ウィークリー・レポート【第41号】'10/07/22発行

社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）事務局

JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

【今回のトピック】**◆ 第2回沿岸漁業復活プロジェクト研究会 開催**

JAPIC は、成長戦略として、地政学的ポテンシャルを活用し、森林、海洋など我が国の豊かな自然資源を経済資源へと変える「第1次産業イノベーション」を唱え、とりくんでいる。

本研究会は、沿岸域の自然回復に伴う水産資源の向上により、沿岸漁業を復活させ、減少傾向にある漁業従事者の増加・食用魚介類自給率向上を図り、産業振興及び雇用創出から地域経済活性化を目指すものである。

7月14日（水）、第2回沿岸漁業復活プロジェクト研究会を開催、省庁、地方公共団体、大学、民間企業等58団体より66名が参加。

今回の研究会では、沿岸漁業者、流通・小売業、森里海連関の3つのテーマについて各分野の専門家からご講演頂いた。最初に、長屋信博氏(全国漁業協同組合連合会常務理事)より「漁業生産者サイドの現状と課題」をテーマに、沿岸漁業者が直面する資源管理、零細な経営主体、高齢化と人材不足、流通市場問題等の課題と取組方針を、続いて、赤沼淳志氏（㈱イトーヨーカ堂鮮魚部シニアマーチャンダイザー）より「流通、小売業の現状実態と今後の方向性」をテーマに、消費者の魚離れ、スーパー等の大型量販店の販売方針と課題、今後取組むべき規制緩和や新基準作り等、最後に、当研究会のアドバイザーの田中克氏(京都大学名誉教授)より「沿岸漁業再生と森里海連関」をテーマに、森と海の生態系としての連関とそれを繋ぐ人間界としての里の役割について、学際的なアプローチの重要性について、アムール川や有明海の事例紹介とともにご講演頂き、活発な質疑・意見が交わされた。

次回（第3回）研究会は、7月29日（木）藻場干潟再生、CO2固定化、三重県での沿岸漁業の現状をテーマに講演を予定している。

また、10月から沿岸漁業復活WGおよびCO2固定化WGの活動開始、今年度末には提言をまとめる。

◆ 平成22年度 長寿命型社会街区研究会 キックオフ会議 開催

長寿命型社会街区研究会は、持続可能な住宅市街地のあり方について、建物の長寿命化、地域管理であるエリアマネジメント、実現のための事業方式について研究を行っている。

7月5日（月）、今年度のキックオフ会議を開催、小林委員長は“長寿命社会街区”について、長寿命とは、高齢者、環境負荷の等次世代の課題を見据えた再構築、社会街区とは、長寿命で創られたインフラを“街区単位”で維持することとし、研究会の意義を再確認した。

続いて、政府の新成長戦略の発表を受け、国土交通省の成長戦略会議住宅・都市分野座長の安昌

寿氏（㈱日建設計 代表取締役副社長）を招き、「住宅・都市の成長戦略について」について講演頂いた。

安氏は、「急速な高齢化社会を迎える中で、成長戦略の柱の一つに高齢者対応が掲げられたことは意義深い」と強調、当研究会と成長戦略の関係を①都市の「集約化」②住み替え誘導③安心・安全と自立可能な住まい④ストック再生の4つの視点から講演した。

続いて、メンバーである、田上氏（西日本ビル^{みなぎ}㈱美奈宜の杜営業本部長）より、リタイアメントタウンを開発する立場から、シニアライフを楽しむため60歳からの「定年移住」の提案や、岩下副委員長より北九州市で展開する高齢者人材活用（地域における社会貢献・地域貢献リーダーの育成）の取り組み「生涯現役夢追塾」の紹介があった。

その後の意見交換では、個人金融資産1400兆円以外に、個人不動産資産1400兆円があり、それを活用する方策や住み替え等流動化する市場が未成熟であること、ストック活用の視点から団地の再生・活用の必要性や現在の対応状況、都市と地方の都市開発のあり方について幅広い意見交換を行った。

今後は、持続可能な市街地像を検討しつつ、具体的な取り組み方策について検討する予定である。

以上